



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月6日

上場会社名 株式会社 丸久 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL <http://www.mrk09.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 TEL (0835)38-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	82,366	1.5	4,053	△1.2	4,114	0.5	2,077	4.7
23年2月期	81,161	2.1	4,101	3.6	4,096	5.4	1,984	3.3

(注) 包括利益 24年2月期 2,133百万円 (5.5%) 23年2月期 2,022百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	85 25	—	15.6	11.5	5.0
23年2月期	80 87	—	17.1	11.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	36,419	14,417	38.9	583 05
23年2月期	34,995	12,650	35.5	508 64

(参考) 自己資本 24年2月期 14,180百万円 23年2月期 12,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	4,210	△1,237	△2,591	2,864
23年2月期	3,077	△1,317	△1,564	2,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	244	12.4	2.1
24年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	243	11.7	1.8
25年2月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		13.9	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,400	1.4	2,050	0.6	2,100	1.1	1,200	36.1	49 34
通期	84,000	2.0	4,100	1.1	4,150	0.9	2,100	1.1	86 34

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	26,079,528株	23年2月期	26,079,528株
24年2月期	1,757,796株	23年2月期	1,628,762株
24年2月期	24,366,545株	23年2月期	24,540,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	79,489	1.9	3,544	△1.1	3,640	0.5	1,906	5.5
23年2月期	77,997	2.8	3,585	2.3	3,622	3.8	1,806	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	78 26	—
23年2月期	73 62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	34,433	13,393	38.9	550 68
23年2月期	32,734	11,819	36.1	483 41

(参考) 自己資本 24年2月期 13,393百万円 23年2月期 11,819百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,100	4.4	2,000	12.3	1,550	90.2	63 73
通期	83,400	4.9	3,950	8.5	2,450	28.5	100 73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害が発生し、同時に発生した原発事故による電力問題の長期化、国内生産拠点の被害による混乱などから、一時経済活動が停滞しました。半ばには個人消費の持ち直し感がありましたが長続きせず、秋口以降は欧米諸国の財政問題、米国の景気減速による急速な円高の進行から輸出産業を中心とした企業業績の下振れ懸念、株価の低迷など総じて先行き不透明感が増大し、非常に厳しい状況が続きました。

小売業界におきましても、東日本大震災による国内サプライチェーンの混乱や自粛ムードによる消費マインドの低下や、消費者の節約志向・低価格志向の恒常化から価格を打ち出した競合によるデフレの長期化など厳しい経営環境が続く1年となりました。

営業概況につきましては、春先の震災関連品の需要増加、天候の安定などによる売上増があったものの、夏場より、天候不順から飲料やアイスクリームなど夏型商品の低迷に加え、国産牛の放射能汚染問題などから売上は鈍化し、秋口以降も天候不順や競合の影響から厳しい状況が続きました。2月に売上、客数を伸ばしたこともあり、当社の既存店売上は前年比100.1%となりましたが、客数につきましては99.4%で前年割れとなりました。

このような厳しい環境のなか、当社グループでは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安心・安全の信頼のもと、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケットづくりを目指し、お客様の支持を高めるべく諸施策を行ってまいりました。

店舗の状況は、3月にアルク長府中土居店（下関市）を開設し、5月には改装のため丸久平生店（熊毛郡平生町）を閉店し、6月にアルク平生店としてリニューアルオープンいたしました。それにより、当連結会計年度末の店舗数は当社65店舗（「アルク」35店舗「マルキュウ」他30店舗）、(株)サンマート17店舗の合計82店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は823億66百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は40億53百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は41億14百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は20億77百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント間の取引については、連結消去前の金額を記載しております。

#### ① 小売業（スーパーマーケット事業）

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、地域密着を掲げお客様の普段の食生活のお手伝いをモットーに、買いやすい・使いやすい販売単位、お料理提案や商品特性の紹介など商品提案力を強化しつつ、満足いただける品質、鮮度、味覚等にこだわった商品の提供など商品力強化を図ってまいりました。

開発商品として、「奥出雲産菌茸」「福井県産焼きサバ」「近江牛」「アグー豚」など積極的に取り組むと共に、カットフルーツやお刺身、お惣菜など商品化技術力の向上に努めてまいりました。

競合対策としては、地域別の価格対応や生鮮食品売場の品揃えや商品・鮮度の充実などにより差別化を図りました。

店舗の競争力・収益性を高めるため、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

社会貢献活動として地域文化・スポーツ支援活動の実施、レジ袋削減活動などの環境対策、生産者や行政と連携した地産地消活動、小学生を中心とした食育活動、乳がん検診促進のピンクリボン活動や山口県と連携したがん検診受診の呼びかけといった健康増進活動など積極的に推進しました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益820億38百万円、営業利益38億66百万円となりました。

## ② その他の事業

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、東日本大震災の影響が追い風となったことや、商品開発強化によるヒット商品の増加や増量規格による販促も功を奏し、出荷増による増収となりました。一方では、光熱費の値上がりや出荷増に伴う人件費、光熱費の増加など経費は大幅な増加となりましたが、利益額の増加で吸収することで、増収増益を達成いたしました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷の中、経営環境としては厳しい状況が続いており、サービスレベルの強化や、新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益46億15百万円、営業利益1億91百万円となりました。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円安や株価の上昇などといった動きが見られるものの、欧州の金融不安は払拭されておらず、震災復興の遅れや長引く原発事故の処理問題、消費税増税に向けた動きもあり個人消費の回復は依然厳しいものと予測されます。

このような状況の中で、小売業（スーパーマーケット事業）におきましては、3月1日より子会社サンマートを統合し経営効率を図るとともに、主力店舗「アルク」を中心として、鮮度と品揃えを充実させた商品力強化、買いやすさ、気持ち良い接客など快適なサービスを提供し、お客様満足度の更なる向上を目指してまいります。中期経営計画の中では高収益体質を維持し、店舗開発では新規店舗の出店を引き続き年間1～2店舗実施するとともに、既存店舗の活性化投資による営業力強化と、変化する顧客環境に対応すべく宅配事業（らくらく便）、ネットスーパー事業（O9ショップ）など成長戦略を進めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益は840億円（前年同期比2.0%増）、営業利益は、41億円（前年同期比1.1%増）、経常利益は、41億50百万円（前年同期比0.9%増）、当期純利益は21億円（前年同期比1.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.0%増加し、63億60百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億41百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し、300億58百万円となりました。これは、主として有形固定資産が7億32百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、364億19百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.9%減少し、125億44百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が10億19百万円減少、未払法人税等が5億61百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、94億57百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億20百万円減少、資産除去債務が10億63百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し、220億1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.0%増加し、144億17百万円となりました。これは、主として当期純利益20億77百万円の計上などによります。この結果、自己資本比率は38.9%と前連結会計年度末に比べて3.4ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも3億81百万円増加し28億64百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、42億10百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益37億23百万円、減価償却費13億50百万円、法人税等の支払額11億28百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億37百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得11億36百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25億91百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減21億47百万円、配当金の支払額2億43百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	24.0	27.1	30.5	35.5	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	67.5	66.0	55.5	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	5.4	3.7	4.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	10.2	16.6	14.4	24.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益状況に対応した配当を行うことを基本に、配当性向の維持向上及び今後予想される販売競争激化に耐えうる企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針を取っております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、1株当たり5円の間配当とあわせて年間10円とすることを予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当6円、期末配当6円の年間12円とし年間2円の増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 5 社、関連会社 2 社で構成され、小売及び弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

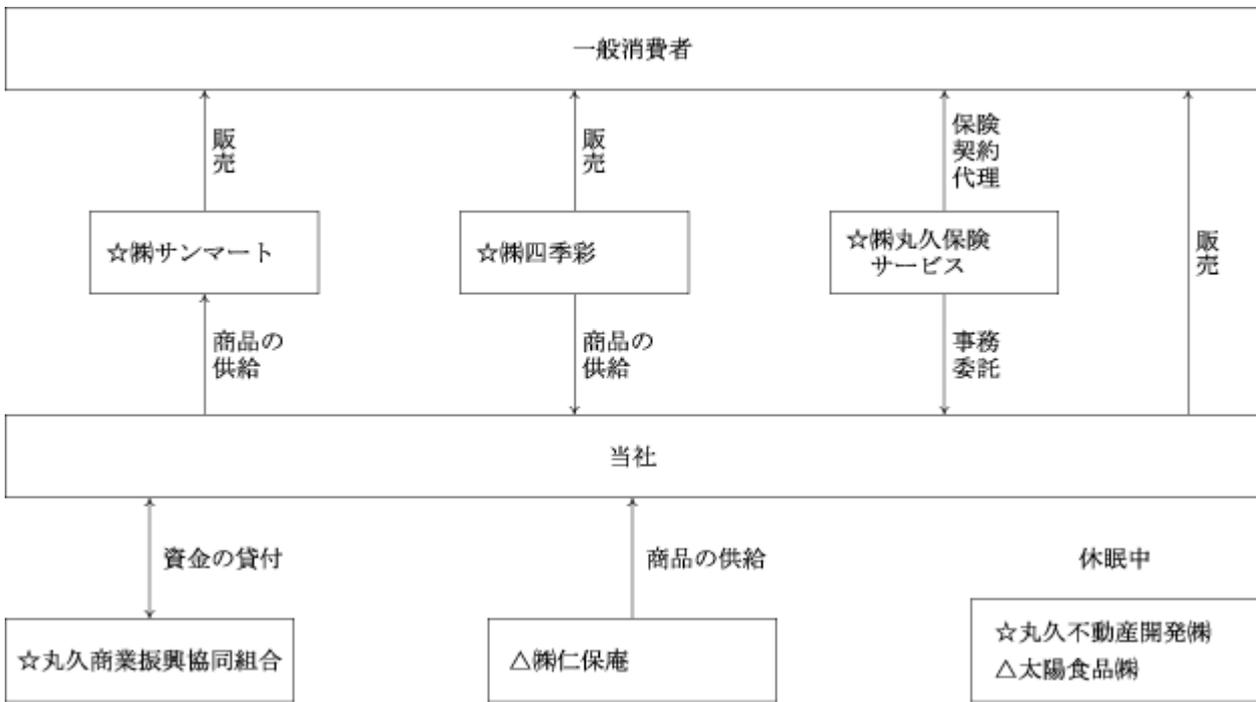
小売事業関連…………… 当社及び子会社(株)サンマートは、スーパーマーケットチェーンを展開しております。

弁当惣菜製造事業関連…… 子会社(株)四季彩は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する弁当惣菜の製造を行っております。

豆腐油揚げ等製造事業関連… 関連会社(株)仁保庵は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する豆腐・油揚げなど大豆加工食品の製造を行っております。

その他事業関連…………… 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) ☆ 連結子会社      株式会社サンマート  
                                  株式会社四季彩  
                                  丸久商業振興協同組合  
                                  丸久不動産開発株式会社  
                                  株式会社丸久保険サービス
- △ 関連会社              太陽食品株式会社  
                                  株式会社仁保庵

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにその関係会社で構成する丸久グループは、当社の創業当時の「お客様、お取引先様、丸久の三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献する」という理念をグループ各社で共有し、食品スーパーマーケット事業を中核に、その関連分野における事業を展開することにより、「地域に密着」した生活適応企業として、「普段」の消費生活をサポートして参りました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の指標として、売上高経常利益率4%以上の維持を目指しています。また、安全性の指標として、自己資本比率40%の早期到達を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO. 1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指して参ります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、「グループ会社間の機能統合」や有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築致します。そのために、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ一体となった経営戦略を推進して参ります。

##### 〈基本方針〉

- ・「お客様第一」の基本の徹底による営業力強化
- ・お客様ニーズに対応した商品化技術、商品提案力の強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任（CSR）の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

#### (4) 会社の対処すべき課題

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「経費の削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント経営」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリティーマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業や保険業とのシナジー効果を高めるとともに、グループ会社の再編による効率化を推進して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,824,993	3,266,289
受取手形及び売掛金	354,776	396,162
商品	1,905,157	1,936,206
貯蔵品	23,826	22,077
繰延税金資産	192,489	231,055
前払費用	99,561	104,608
未収入金	28,338	29,328
未収収益	258,026	275,303
その他	96,555	100,145
貸倒引当金	△596	△596
<b>流動資産合計</b>	<b>5,783,128</b>	<b>6,360,583</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	※3 11,317,690	※3 11,734,072
機械装置及び運搬具（純額）	468,800	501,414
土地	※3 9,771,264	※3 9,550,313
建設仮勘定	216,381	709,327
その他（純額）	811,821	823,559
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※2 22,585,958</b>	<b>※2 23,318,687</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	246,563	150,392
その他	743,068	786,535
<b>無形固定資産合計</b>	<b>989,631</b>	<b>936,928</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※3 1,351,949	※1, ※3 1,594,152
長期貸付金（純額）	66,298	※4 31,953
長期前払費用	536,493	491,288
敷金及び保証金（純額）	※3 2,416,517	※3, ※4 2,440,074
繰延税金資産	687,070	699,610
共済会資産	359,006	364,685
その他	219,034	181,420
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,636,370</b>	<b>5,803,184</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,211,960</b>	<b>30,058,801</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,995,088</b>	<b>36,419,384</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,828	4,770,920
短期借入金	※3 1,880,000	※3 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,203,130	※3 3,183,872
1年内償還予定の社債	108,000	—
リース債務	67,186	94,080
未払消費税等	79,759	98,893
未払法人税等	492,485	1,053,854
未払費用	404,444	423,899
賞与引当金	246,043	247,583
ポイント引当金	89,107	88,320
設備関係支払手形	172,185	392,984
その他	744,171	710,193
流動負債合計	13,325,342	12,544,603
固定負債		
長期借入金	※3 7,656,952	※3 7,036,729
リース債務	264,858	297,751
役員退職慰労引当金	50,520	37,000
資産除去債務	—	1,063,578
その他	1,047,225	1,022,278
固定負債合計	9,019,556	9,457,337
負債合計	22,344,899	22,001,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,903	289,118
利益剰余金	9,319,375	11,152,497
自己株式	△1,166,687	△1,270,988
株主資本合計	12,441,592	14,170,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,914	10,081
その他の包括利益累計額合計	△4,914	10,081
少数株主持分	213,511	236,735
純資産合計	12,650,189	14,417,444
負債純資産合計	34,995,088	36,419,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
売上高	79,357,626	80,577,434
売上原価	59,434,858	60,260,715
売上総利益	19,922,767	20,316,718
営業収入		
不動産賃貸収入	875,685	871,835
その他の営業収入	928,589	916,787
営業収入合計	1,804,275	1,788,622
営業総利益	21,727,043	22,105,341
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	497,660	483,775
販売促進費	703,560	726,431
役員報酬	154,765	148,503
従業員給料及び賞与	7,246,869	7,434,028
賞与引当金繰入額	246,043	247,583
退職給付費用	100,186	94,824
水道光熱費	1,344,749	1,419,322
賃借料	2,276,797	2,171,547
減価償却費	1,193,087	1,350,452
のれん償却額	143,379	96,170
その他	3,718,472	3,879,177
販売費及び一般管理費合計	17,625,572	18,051,817
営業利益	4,101,470	4,053,523
営業外収益		
受取利息	4,031	4,599
受取配当金	24,846	27,554
受取手数料	140,923	144,598
その他	94,324	124,089
営業外収益合計	264,125	300,842
営業外費用		
支払利息	211,821	173,548
長期前払費用償却	27,193	26,024
その他	30,542	39,994
営業外費用合計	269,557	239,567
経常利益	4,096,038	4,114,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 19,551	—
投資有価証券売却益	68,151	—
過年度損益修正益	—	※2 407,563
受取補償金	※3 29,216	—
その他	—	12,810
特別利益合計	116,919	420,374
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 16,920	※4 135,031
固定資産除却損	※5 103,799	※5 72,620
減損損失	※6 330,022	※6 135,534
投資有価証券売却損	—	8,935
投資有価証券評価損	11,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437,088
店舗閉鎖損失	8,602	—
賃貸借契約解約損	2,480	2,000
和解金	11,000	—
貸倒引当金繰入額	260,939	20,450
特別損失合計	744,851	811,660
税金等調整前当期純利益	3,468,107	3,723,512
法人税、住民税及び事業税	1,255,236	1,687,918
法人税等調整額	185,039	△87,964
法人税等合計	1,440,276	1,599,953
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,123,558
少数株主利益	43,209	46,431
当期純利益	1,984,621	2,077,127

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,123,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10,081
その他の包括利益合計	—	※2 10,081
包括利益	—	※1 2,133,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,087,209
少数株主に係る包括利益	—	46,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	288,890	288,903
当期変動額		
自己株式の処分	13	214
当期変動額合計	13	214
当期末残高	288,903	289,118
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,580,548	9,319,375
当期変動額		
剰余金の配当	△245,794	△244,006
当期純利益	1,984,621	2,077,127
当期変動額合計	1,738,827	1,833,121
当期末残高	9,319,375	11,152,497
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,022,134	△1,166,687
当期変動額		
自己株式の取得	△144,600	△105,899
自己株式の処分	48	1,598
当期変動額合計	△144,552	△104,300
当期末残高	△1,166,687	△1,270,988
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,847,304	12,441,592
当期変動額		
剰余金の配当	△245,794	△244,006
当期純利益	1,984,621	2,077,127
自己株式の取得	△144,600	△105,899
自己株式の処分	61	1,813
当期変動額合計	1,594,288	1,729,034
当期末残高	12,441,592	14,170,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,738	△4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,824	14,996
当期変動額合計	9,824	14,996
当期末残高	△4,914	10,081
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,738	△4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,824	14,996
当期変動額合計	9,824	14,996
当期末残高	△4,914	10,081
少数株主持分		
前期末残高	172,501	213,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,010	23,223
当期変動額合計	41,010	23,223
当期末残高	213,511	236,735
純資産合計		
前期末残高	11,005,066	12,650,189
当期変動額		
剰余金の配当	△245,794	△244,006
当期純利益	1,984,621	2,077,127
自己株式の取得	△144,600	△105,899
自己株式の処分	61	1,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,835	38,219
当期変動額合計	1,645,123	1,767,254
当期末残高	12,650,189	14,417,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,468,107	3,723,512
減価償却費	1,193,087	1,350,452
減損損失	330,022	135,534
のれん償却額	143,379	96,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,102	1,539
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	159	△786
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,520
長期未払金の増減額 (△は減少)	△189,392	—
受取利息及び受取配当金	△28,877	△32,154
支払利息	211,821	173,548
長期前払費用償却額	27,193	26,024
固定資産売却損益 (△は益)	△2,631	135,031
固定資産除却損	34,193	26,369
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,151	8,935
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437,088
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,106	△41,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,719	△29,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	303,851	△70,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,319	16,687
その他	85,318	△464,881
小計	5,215,126	5,478,067
利息及び配当金の受取額	28,877	32,154
利息の支払額	△214,472	△171,108
法人税等の支払額	△1,951,660	△1,128,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,871	4,210,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,376,744	△1,136,280
固定資産の売却による収入	48,925	41,883
長期前払費用の取得による支出	△15,551	—
投資有価証券の取得による支出	△23,331	△224,383
投資有価証券の売却による収入	123,936	25,100
子会社株式の取得による支出	—	△8,147
敷金及び保証金の差入による支出	△131,688	△4,014
敷金及び保証金の回収による収入	108,803	93,977
長期貸付金の回収による収入	7,725	34,345
定期預金の増減額 (△は増加)	△60,000	△60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,926	△1,237,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570,000	△400,000
長期借入れによる収入	4,250,000	2,990,000
長期借入金の返済による支出	△4,752,158	△4,629,481
社債の償還による支出	△27,000	△108,000
リース債務の返済による支出	△72,751	△93,714
自己株式の取得による支出	△144,600	△105,899
自己株式の売却による収入	61	1,813
配当金の支払額	△245,827	△243,922
少数株主への配当金の支払額	△2,250	△2,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,564,526</b>	<b>△2,591,454</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,418	381,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,980	2,483,399
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,483,399	※1 2,864,696

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は5社で、㈱サンマー ト、㈱四季彩、丸久商業振興協同組 合、丸久不動産開発㈱及び㈱丸久保険 サービスであります。なお、当社の 100%連結子会社である㈱ピクロス及 び㈱かいたを平成22年9月1日に吸収 合併した為、連結子会社が2社減少し ております。	連結子会社の数は5社で、㈱サンマー ト、㈱四季彩、丸久商業振興協同組 合、丸久不動産開発㈱及び㈱丸久保険 サービスであります。
2 持分法の適用に関する事 項	関連会社(太陽食品㈱、㈱仁保庵)に対 する投資について持分法を適用してお りません。 上記の持分法非適用の関連会社は、連 結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため持分法の適用から 除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、丸久商業振興(協) の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 連結決算日現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用しております。な お、その他の連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致しておりま す。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の価格等に基づ く時価法を採用しておりま す。(評価差額は全部純資 産直入法で処理し、売却原 価は移動平均法によって算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。	① 有価証券 ———— その他有価証券 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品(生鮮食料品)・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他のもの 4年～12年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2 月 28 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 同左  商品(生鮮食料品)・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	5年間及び20年間で均等償却しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。	消費税等の取扱い方法 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>企業結合等が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ68,964千円減少し、税金等調整前当期純利益は506,053千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,042,679千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)</p>
<p>—————</p>	<p>(従業員持株会信託型 E S O P)</p> <p>当社は、平成23年11月21日開催の取締役会において、当社並びに当社グループに属する従業員の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため、及び福利厚生の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株会信託型 E S O P」の導入を決議しております。なお、平成24年 2 月 6 日付けで自己株式111,100株を、「住友信託銀行株式会社(従業員持株 E S O P 信託口)」(以下(信託口)といいます。)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は108,900株であります。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,000千円</p>																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は14,041,828千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,196,747千円であります。</p>																				
<p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,031,154千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,277,029</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">759,166</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,087,349千円</td> </tr> </table>	建物	7,031,154千円	土地	9,277,029	投資有価証券	759,166	差入敷金保証金	20,000	計	17,087,349千円	<p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,164,130千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,804,088</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">743,966</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,732,185千円</td> </tr> </table>	建物	6,164,130千円	土地	8,804,088	投資有価証券	743,966	差入敷金保証金	20,000	計	15,732,185千円
建物	7,031,154千円																				
土地	9,277,029																				
投資有価証券	759,166																				
差入敷金保証金	20,000																				
計	17,087,349千円																				
建物	6,164,130千円																				
土地	8,804,088																				
投資有価証券	743,966																				
差入敷金保証金	20,000																				
計	15,732,185千円																				
<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,941,210</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,209,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,580,662千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,430,000千円	1年以内返済予定	3,941,210	長期借入金	7,209,452	計	12,580,662千円	<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,018,022</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,664,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,712,601千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,030,000千円	1年以内返済予定	3,018,022	長期借入金	6,664,579	計	10,712,601千円				
短期借入金	1,430,000千円																				
1年以内返済予定	3,941,210																				
長期借入金	7,209,452																				
計	12,580,662千円																				
短期借入金	1,030,000千円																				
1年以内返済予定	3,018,022																				
長期借入金	6,664,579																				
計	10,712,601千円																				
<p>※4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸倒引当金は260,939千円であります。</p>	<p>※4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸倒引当金は281,389千円であります。</p>																				
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計1,590百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	一千円	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計1,080百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	一千円								
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円																				
借入実行残高	3,000,000千円																				
差引額	一千円																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	1,500,000千円																				
差引額	一千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																	
<p>※1 工具、器具及び備品等19,551千円であります。</p> <p>※3 テナント退店に伴う違約金29,216千円であります。</p> <p>※4 土地16,906千円等によるものであります。</p> <p>※5 建物29,359千円、工具、器具及び備品4,213千円、撤去費用69,606千円等によるものであります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額330,022千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">土地 (千円)</th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">300,283</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">28,366</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	山口県	土地	遊休資産	山口県	建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	賃貸資産	300,283	—	—	遊休資産	—	28,366	1,373	<p>※2 過年度損益修正益は、税務調査による否認額の受入であります。</p> <p>※4 土地97,682千円、建物等37,348千円によるものであります。</p> <p>※5 建物7,726千円、工具、器具及び備品等18,643千円、撤去費用46,250千円等によるものであります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>土地建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額135,534千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">土地 (千円)</th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td style="text-align: right;">25,414</td> <td style="text-align: right;">4,722</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td style="text-align: right;">10,355</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">93,087</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	土地建物他	賃貸資産	山口県	建物他	遊休資産	山口県	土地	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	1,136	25,414	4,722	賃貸資産	—	818	10,355	遊休資産	93,087	—	—
用途	場所	種類																																																
賃貸資産	山口県	土地																																																
遊休資産	山口県	建物他																																																
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																															
賃貸資産	300,283	—	—																																															
遊休資産	—	28,366	1,373																																															
用途	場所	種類																																																
店舗	山口県	土地建物他																																																
賃貸資産	山口県	建物他																																																
遊休資産	山口県	土地																																																
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																															
店舗	1,136	25,414	4,722																																															
賃貸資産	—	818	10,355																																															
遊休資産	93,087	—	—																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,979,707千円
少数株主に係る包括利益	43,209 〃
計	2,022,916千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,914千円
計	△4,914千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528	—	—	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,985	169,845	68	1,628,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 169,600株

単元未満株式の買取りによる増加 245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 68株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	123,102	5.0	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月28日
平成22年10月 7 日 取締役会	普通株式	122,691	5.0	平成22年 8 月31日	平成22年11月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,253	5.0	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日

当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528	—	—	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,628,762	131,245	2,211	1,757,796

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式108,900株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加	131,000株
単元未満株式の買取りによる増加	245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少	11株
信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却	2,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.0	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日
平成23年10月 6 日 取締役会	普通株式	121,752	5.0	平成23年 8 月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,608	5.0	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2 月29日)
現金及び預金勘定 2,824,993千円	現金及び預金勘定 3,266,289千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △341,593	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △401,593
現金及び現金同等物 2,483,399	現金及び現金同等物 2,864,696
—	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債 務の額は1,063,578千円であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小売業	(注)1		(注)2	
営業収益					
外部顧客への売上高	82,012,452	353,604	82,366,056	—	82,366,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,420	4,262,152	4,288,573	△4,288,573	—
計	82,038,873	4,615,756	86,654,629	△4,288,573	82,366,056
セグメント利益	3,866,923	191,851	4,058,774	△5,250	4,053,523
セグメント資産	35,665,518	1,373,421	37,038,939	△619,555	36,419,384
その他の項目					
減価償却費	1,301,117	49,335	1,350,452	—	1,350,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,471,752	28,667	1,500,419	—	1,500,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等  
であります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△5,250千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	135,534	—	—	135,534

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
当期償却額	—	5,250	—	5,250
当期末残高	—	42,003	—	42,003

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額	508円64銭	583円05銭
1 株当たり当期純利益	80円87銭	85円25銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12, 650, 189	14, 417, 444
普通株式に係る純資産額(千円)	12, 436, 677	14, 180, 709
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	213, 511	236, 735
普通株式の発行済株式数(株)	26, 079, 528	26, 079, 528
普通株式の自己株式数(株)	1, 628, 762	1, 757, 796
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24, 450, 766	24, 321, 732

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1, 984, 621	2, 077, 127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1, 984, 621	2, 077, 127
普通株式の期中平均株式数(株)	24, 540, 424	24, 366, 545

(注) 「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式108, 900株を含めております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

当社は、平成23年10月 6 日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社サンマートを平成24年 3 月 1 日付で吸収合併いたしました。

## 1 合併の目的

当社は山口県、広島県西部及び福岡県北九州市において食品スーパーマーケット事業を主として展開しております。また当社の100%子会社である株式会社サンマートは、山口県西北部・中部を中心に食品スーパーマーケット事業を展開しており、経営資源の集中、経営管理の効率化、機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社を吸収合併いたしました。

## 2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社サンマートは解散いたしました。

## 3 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年10月 6 日
合併契約書締結	平成23年10月 6 日
合併効力発生日	平成24年 3 月 1 日

## 4 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社サンマートの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## 5 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社サンマートは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 6 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 7 株式会社サンマートの概要及び業績(平成24年 2 月29日現在)

商 号	株式会社サンマート
資本金 (千円)	98,000
発行済株式数 (株)	12,950
純資産 (千円)	979,223
総資産 (千円)	4,094,535
営業収益 (千円)	9,535,348
経常利益 (千円)	308,565
当期純利益 (千円)	103,785

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等、企業結合等関係は、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,490,129	3,008,212
受取手形	1,056	5,948
売掛金	1,021,347	1,157,636
商品	1,651,244	1,698,888
貯蔵品	21,259	19,504
前払費用	92,476	94,344
繰延税金資産	173,310	212,814
未収入金	111,885	122,854
未収収益	256,104	273,047
その他	83,893	88,206
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	5,902,208	6,680,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,588,251	17,830,069
減価償却累計額	△8,049,698	△8,830,808
建物 (純額)	8,538,553	8,999,260
構築物	2,685,013	2,651,913
減価償却累計額	△2,068,463	△2,091,319
構築物 (純額)	616,550	560,594
機械及び装置	643,338	698,114
減価償却累計額	△286,686	△317,401
機械及び装置 (純額)	356,651	380,713
車両運搬具	12,062	19,994
減価償却累計額	△11,133	△13,058
車両運搬具 (純額)	928	6,936
工具、器具及び備品	1,515,957	1,552,503
減価償却累計額	△1,081,010	△1,149,366
工具、器具及び備品 (純額)	434,946	403,137
土地	8,143,732	7,963,913
リース資産	332,422	475,762
減価償却累計額	△63,284	△138,814
リース資産 (純額)	269,138	336,948
建設仮勘定	216,381	709,327
有形固定資産合計	18,576,882	19,360,830
無形固定資産		
のれん	199,309	108,389
借地権	462,967	455,857
ソフトウェア	118,931	171,321
その他	36,366	34,498
無形固定資産合計	817,575	770,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,227,809	1,470,012
関係会社株式	626,690	634,837
出資金	4,047	4,055
長期貸付金 (純額)	65,799	31,953
関係会社長期貸付金	87,762	87,762
長期前払費用	460,157	424,519
繰延税金資産	551,322	563,940
敷金 (純額)	1,396,110	1,433,378
差入保証金 (純額)	2,453,559	2,444,937
共済会資産	359,006	364,685
その他	206,033	161,625
投資その他の資産合計	7,438,297	7,621,708
固定資産合計	26,832,756	27,752,606
資産合計	32,734,964	34,433,563
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	132,676	89,217
買掛金	4,649,664	4,644,826
短期借入金	1,600,000	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	3,903,906	3,006,248
1年内償還予定の社債	108,000	—
リース債務	58,457	85,351
リース資産減損勘定	12,608	—
未払金	541,261	521,308
未払消費税等	68,050	81,452
未払法人税等	390,705	962,509
未払費用	349,607	364,581
預り金	162,680	166,517
賞与引当金	222,844	224,219
ポイント引当金	89,107	88,320
設備関係支払手形	166,956	392,984
その他	18,541	14,984
流動負債合計	12,475,065	12,022,521
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,148,175	6,845,236
リース債務	230,818	273,192
役員退職慰労引当金	46,385	34,075
資産除去債務	—	874,369
長期預り敷金	652,150	663,535
長期預り保証金	362,701	327,173
固定負債合計	8,440,230	9,017,581
負債合計	20,915,296	21,040,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	75,770	75,984
資本剰余金合計	287,823	288,038
利益剰余金		
利益準備金	133,655	158,056
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,569,790	10,208,271
利益剰余金合計	8,703,446	10,366,328
自己株式	△1,166,687	△1,270,988
株主資本合計	11,824,582	13,383,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,914	10,081
評価・換算差額等合計	△4,914	10,081
純資産合計	11,819,668	13,393,460
負債純資産合計	32,734,964	34,433,563

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
売上高	76,216,823	77,718,080
売上原価		
商品期首たな卸高	1,474,632	1,651,244
当期商品仕入高	59,594,021	60,281,545
合計	61,068,654	61,932,790
商品期末たな卸高	1,651,244	1,698,888
商品売上原価	59,417,409	60,233,902
売上総利益	16,799,414	17,484,177
営業収入		
不動産賃貸収入	816,549	839,730
その他の営業収入	964,524	931,512
営業収入合計	1,781,074	1,771,243
営業総利益	18,580,489	19,255,421
販売費及び一般管理費		
消耗品費	183,065	192,981
広告宣伝費	437,045	432,498
販売促進費	622,903	659,088
役員報酬	133,145	123,180
従業員給料及び賞与	6,093,048	6,386,308
賞与引当金繰入額	214,274	224,219
退職給付費用	83,969	85,517
福利厚生費	704,535	750,514
水道光熱費	1,094,163	1,184,646
賃借料	2,143,915	2,100,028
減価償却費	944,382	1,117,408
のれん償却額	104,920	90,920
その他	2,235,484	2,363,139
販売費及び一般管理費合計	14,994,854	15,710,451
営業利益	3,585,634	3,544,969
営業外収益		
受取利息	5,680	6,292
受取配当金	24,226	26,975
受取手数料	161,870	166,188
その他	76,676	119,160
営業外収益合計	268,453	318,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
営業外費用		
支払利息	184,324	158,367
社債利息	2,278	1,722
長期前払費用償却	19,873	18,869
その他	24,765	44,380
営業外費用合計	231,241	223,339
経常利益	3,622,846	3,640,245
特別利益		
固定資産売却益	19,551	—
投資有価証券売却益	68,151	—
過年度損益修正益	—	316,394
受取補償金	29,216	—
特別利益合計	116,919	316,394
特別損失		
固定資産売却損	16,920	135,031
固定資産除却損	39,167	48,836
減損損失	300,283	94,402
投資有価証券売却損	—	8,935
投資有価証券評価損	11,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	329,993
抱合せ株式消滅差損	36,851	—
貸倒引当金繰入額	260,939	20,450
店舗閉鎖損失	8,602	—
特別損失合計	673,850	637,648
税引前当期純利益	3,065,915	3,318,991
法人税、住民税及び事業税	1,062,776	1,501,084
法人税等調整額	196,390	△88,980
法人税等合計	1,259,167	1,412,103
当期純利益	1,806,748	1,906,888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	212,053	212,053
当期末残高	212,053	212,053
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	75,757	75,770
当期変動額		
自己株式の処分	13	214
当期変動額合計	13	214
当期末残高	75,770	75,984
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	287,810	287,823
当期変動額		
自己株式の処分	13	214
当期変動額合計	13	214
当期末残高	287,823	288,038
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	109,076	133,655
当期変動額		
剰余金の配当	24,579	24,400
当期変動額合計	24,579	24,400
当期末残高	133,655	158,056
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,033,415	8,569,790
当期変動額		
剰余金の配当	△270,374	△268,406
当期純利益	1,806,748	1,906,888
当期変動額合計	1,536,374	1,638,481
当期末残高	8,569,790	10,208,271
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,142,492	8,703,446
当期変動額		
剰余金の配当	△245,794	△244,006
当期純利益	1,806,748	1,906,888
当期変動額合計	1,560,953	1,662,881
当期末残高	8,703,446	10,366,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,022,134	△1,166,687
当期変動額		
自己株式の取得	△144,600	△105,899
自己株式の処分	48	1,598
当期変動額合計	△144,552	△104,300
当期末残高	△1,166,687	△1,270,988
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,408,168	11,824,582
当期変動額		
剰余金の配当	△245,794	△244,006
当期純利益	1,806,748	1,906,888
自己株式の取得	△144,600	△105,899
自己株式の処分	61	1,813
当期変動額合計	1,416,414	1,558,795
当期末残高	11,824,582	13,383,378
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△14,738	△4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,824	14,996
当期変動額合計	9,824	14,996
当期末残高	△4,914	10,081
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△14,738	△4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,824	14,996
当期変動額合計	9,824	14,996
当期末残高	△4,914	10,081
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,393,429	11,819,668
当期変動額		
剰余金の配当	△245,794	△244,006
当期純利益	1,806,748	1,906,888
自己株式の取得	△144,600	△105,899
自己株式の処分	61	1,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,824	14,996
当期変動額合計	1,426,238	1,573,792
当期末残高	11,819,668	13,393,460

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。